

令和4年度 財務書類 (統一的な基準に基づく財務書類)



令和6年4月
四街道市経営企画部財政課

目次

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表について	1
(3) 財務書類4表の相互関係	1
(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲	2
(5) 主な用語の解説	2

2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表	3
① 資産保有状況	
② 有形固定資産減価償却率	
③ 市民一人当たりの資産額、負債額	
④ 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 一般会計等行政コスト計算書	5
① 経常費用の構成比	
② 市民一人当たりの行政コスト	
③ 受益者負担比率	
(3) 一般会計等純資産変動計算書	7
① 市民一人当たりの純資産	
(4) 一般会計等資金収支計算書	8
① 公共施設等整備費支出	
② 基金積立金支出	
③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
④ 債務償還可能年数（参考指標）	

一般会計等財務書類	10
-----------	----

全体財務書類	14
--------	----

連結財務書類	18
--------	----

各項目数値は表示単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的

地方公共団体の会計制度（現金主義・単式簿記）には、減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報が見えにくいという問題点がありました。

このような問題点を補完し、財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、発生主義・複式簿記を導入した財務書類の作成及び公表が求められました。

その後、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備することとされました。

当市では、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、財政運営の透明性確保を目的とし、平成28年度決算からは、統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

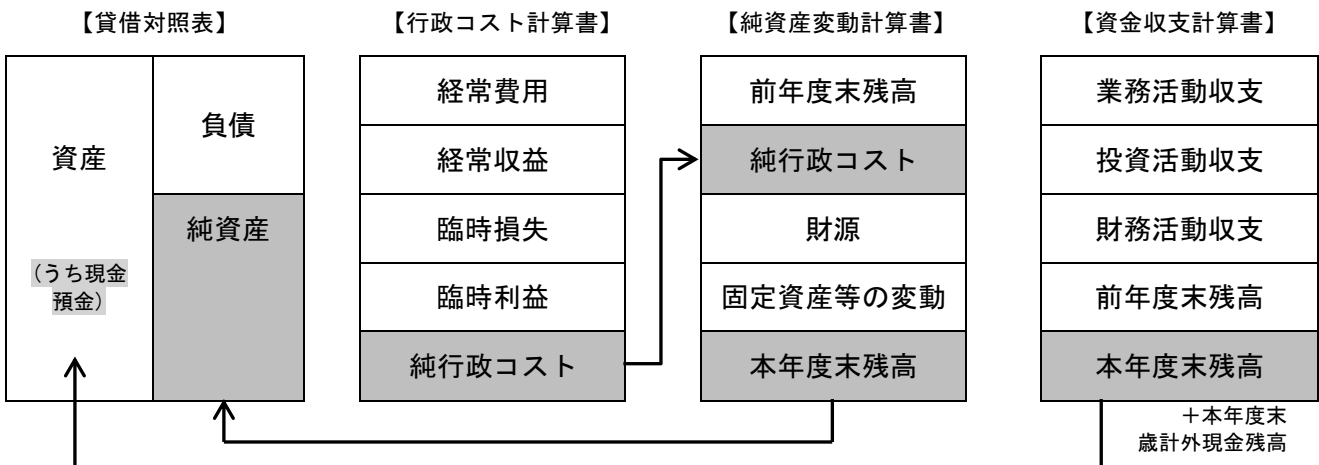
(2) 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲

財務書類4表は一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である3月31日を基準として作成しています。

全体とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象	
連結	全体	一般会計等	一般会計
		地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
	関連団体	公益財団法人四街道市地域振興財団、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印旛衛生施設管理組合、佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合、千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印旛利根川水防事務組合	

(5) 主な用語の解説

貸借対照表	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	資産から負債を控除した正味資産

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係る活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表は基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したものです。

左側に市が保有している土地や建物、現金などの将来世代に引き継ぐ資産が、右側にその資産を取得したために将来世代が返済することになる負債と、これまでの世代がすでに負担した返済の必要がない純資産が表示されています。

貸借対照表の概要

(単位：百万円、%)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
A 固定資産	99,730	92.6	A 固定負債	21,807	20.2
(1) 有形固定資産	91,006	84.5	(1) 地方債	19,367	18.0
① 事業用資産	51,507	47.8	(2) 退職手当引当金	2,195	2.0
② インフラ資産	38,792	36.0	(3) その他	245	0.3
③ 物品	2,550	2.4	B 流動負債	3,096	2.9
(2) 無形固定資産	2	0.0	(1) 1年内償還予定 地方債	2,293	2.1
(3) 投資その他の資産	8,723	8.1	(2) 賞与等引当金	400	0.4
① 投資及び出資金	1,439	1.3	(3) その他	403	0.4
② 基金	6,832	6.3	負債合計	24,904	23.1
③ 長期延滞債権など	480	0.4	純資産の部		
B 流動資産	8,017	7.4		金額	構成比
(1) 現金預金	3,173	2.9	A 純資産	82,843	76.9
(2) 基金	4,664	4.3			
(うち財政調整基金)	4,664	4.3			
(3) 未収金など	195	0.2			
資産合計	107,747	100.0	負債・純資産合計	107,747	100.0

令和4年度末時点で、資産は1,077億4千7百万円、負債は249億4百万円、純資産は828億4千3百万円となっています。

資産に占める負債の割合は23.1%であり、資産のうち約2割について将来世代の負担となることが分かります。

① 資産保有状況

資産合計1,077億4千7百万円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が515億7百万円（47.8%）、道路などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が387億9千2百万円（36.0%）となっています。

また、資産に対する負債の割合は23.1%、純資産の割合は76.9%となっており、純資産の割合が高いことが分かります。

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）により算出した令和4年度の有形固定資産の減価償却率は64.6%と高い割合になっており、減価償却が進んでいることが分かります。

資産を維持するためには、公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設の改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく必要があります。

（単位：百万円）

減価償却累計額	83,986
有形固定資産等の額	130,025
有形固定資産減価償却率	64.6%

③ 市民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は112万円、負債額は25万9千円となっています。

資産額は庁舎整備等により資産の増加額が有形固定資産の減価償却額を上回ったことから増加しました。また、地方債の発行などによる負債の割合は抑えられています。

市民一人当たりの 貸借対照表 (3月末現在住民基本 台帳人口96,185人)	資産の部	負債の部
	1,120 千円	259 千円
		純資産の部
		861 千円

市民一人当たりの資産額、負債額の推移

（単位：千円、人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,140	1,110	1,097	1,106	1,120
負債合計	261	254	250	256	259
住民基本台帳人口	94,228	94,865	95,501	95,983	96,185

④ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。

地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）により算出した令和4年度の社会資本形成の将来世代の負担比率は8%となっており、将来世代の負担は少ないことが分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債等※1	6,509	5,950	5,746	5,803	7,037
有形固定資産等	95,453	93,412	91,976	90,821	91,006
将来世代負担比率	7%	6%	6%	6%	8%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したものです。

なお、税収と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

行政コスト計算書の概要 (単位：百万円、%)

	金額	構成比
A 経常費用	31,391	100.0
a 業務費用	18,006	57.4
人件費	5,226	16.6
(1) ① 職員給与費	4,385	14.0
(1) ② 賞与等引当金繰入額	400	1.3
(1) ③ 退職手当引当金繰入額	-	-
(1) ④ その他	442	1.4
物件費等	12,211	38.9
(2) ① 物件費	8,891	28.4
(2) ② 維持補修費	535	1.7
(2) ③ 減価償却費	2,783	8.9
(2) ④ その他	2	0.0
その他	568	1.8
(3) ① 支払利息など	568	1.8
b 移転費用	13,385	42.6
① 補助金等	5,156	16.4
② 社会保障給付費	6,448	20.5
③ 他会計への繰出金など	1,781	5.7
B 経常収益	1,473	100.0
(1) 使用料・手数料	652	44.3
(2) その他	821	55.7
C 経常行政コスト(A-B)	29,918	-
D 臨時損失	31	100.0
(1) 災害復旧事業費	0	0.0
(2) その他資産売却損など	31	100.0
E 臨時利益	10	100.0
(1) 資産売却益など	10	100.0
F 純行政コスト(C+(D-E))	29,938	-

令和4年度の経常的な行政活動に伴うコスト（経常費用）は313億9千1百万円、受益者が収めた収益（経常収益）は14億7千3百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた経常行政コストは299億1千8百万円となっています。

① 経常費用の構成比

経常費用313億9千1百万円の構成を見ると、令和4年度は各施設の光熱水費の増加などから、物件費、減価償却費などの物件費等が122億1千1百万円(38.9%)、補助金等、社会保障給付費などの移転費用が133億8千5百万円(42.6%)、職員給与費などの人件費が52億2千6百万円(16.6%)となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの経常費用は32万6千円、経常収益は1万5千円、純行政コストは31万1千円となっています。

高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費が増加していることから、市民一人当たりの行政コストも増加傾向にあります。

純行政コストは、行政サービスの対価である使用料や手数料などが不足している費用で、不足額は市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。

市民一人当たりの行政コスト計算書 (3月末現在住民基本台帳人口96,185人)	
A 経常費用	326 千円
a 業務費用	187 千円
(1) 人件費	54 千円
(2) 物件費等	127 千円
(3) その他	5 千円
b 移転費用	139 千円
B 経常収益	15 千円
C 経常行政コスト(A-B)	311 千円
D 臨時損失	0 千円
E 臨時利益	0 千円
F 純行政コスト(C+(D-E))	311 千円

市民一人当たりの純行政コストの推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用	283	277	387	327	326
経常収益	14	14	13	15	15
純行政コスト	268	264	375	313	311

③ 受益者負担比率

経常費用と、経常収益の割合を算定することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合が分かります。

経常収益÷経常費用により算出した令和4年度の受益者負担比率は5%となっています。

受益者負担比率の推移

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用	26,661	26,288	36,955	31,366	31,391
経常収益	1,363	1,293	1,197	1,386	1,473
受益者負担比率	5%	5%	3%	4%	5%

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表における純資産の1年間の変動を表しています。

純資産変動計算書の概要 (単位：百万円、%)

A 前年度末純資産残高	81,587
a 純行政コスト(△)	△ 29,938
b 財源	31,163
① 税込等	19,408
② 国県等補助金	11,755
B 本年度差額(a-b)	1,225
c その他の変動	32
C 本年度純資産変動額(B+c)	1,257
D 本年度末純資産残高(A+C)	82,843

令和4年度の純行政コスト299億3千8百万円に対して、財源(税込等、国県等補助金)は311億6千3百万円で、本年度差額は12億2千5百万円となっています。

この本年度差額に固定資産の変動などを加えると、純資産は12億5千7百万円増加し、令和4年度末の純資産残高は828億4千3百万円となりました。

① 市民一人当たりの純資産

純資産変動計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの純資産を算定することができます。市民一人当たりの純資産は令和4年度中に1万3千円増加し、純資産残高は86万1千円となっています。

市民一人当たりの純資産変動計算書 (3月末現在住民基本台帳人口96,185人)	
A 前年度末純資産残高	848 千円
a 純行政コスト(△)	△ 311 千円
b 財源	324 千円
① 税込等	202 千円
② 国県等補助金	122 千円
B 本年度差額(a-b)	13 千円
c その他の変動	0 千円
C 本年度純資産変動額(B+c)	13 千円
D 本年度末純資産残高(A+C)	861 千円

(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表しています。

資金収支計算書の概要 (単位：百万円、%)

A	業務活動収支(b-a+d-c)	3,533
a	業務支出	28,548
	① 業務費用支出	15,163
	② 移転費用支出	13,385
b	業務収入	32,081
	① 税込等収入	19,355
	② 国県等補助金収入	11,429
	③ 使用料及び手数料収入	650
	④ その他の収入	647
c	臨時支出	-
d	臨時収入	-
B	投資活動収支(b-a)	△ 3,475
a	投資活動支出	4,516
	① 公共施設等整備費支出	2,967
	② 基金積立金支出	1,469
	③ その他投資及び出資金支出など	79
b	投資活動収入	1,041
	① 国県等補助金収入	326
	② 基金取崩収入	642
	③ その他資産売却収入など	73
C	財務活動収支(b-a)	451
a	財務活動支出	2,185
	① 地方債償還支出	2,138
	② その他の支出	47
b	財務活動収入	2,636
	① 地方債発行収入	2,636
D	本年度資金収支額(A+B+C)	508
E	前年度末資金残高	2,308
F	本年度末資金残高(E+D)	2,817

	主な収支の内容
業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
財務活動	地方債、借入金などの収入、支出など

G	前年度末歳計外現金残高	376
H	本年度歳計外現金増減額	△ 19
I	本年度末歳計外現金残高(G+H)	356
J	本年度末現金預金残高(F+I)	3,173

令和4年度の業務活動収支はプラス 35 億 3 千 3 百万円、投資活動収支はマイナス 34 億 7 千 5 百万円、財務活動収支はプラス 4 億 5 千 1 百万円で、本年度の資金収支トータルはプラス 5 億 8 百万円となり、本年度末資金残高は 28 億 1 千 7 百万円となっています。

これに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は 31 億 7 千 3 百万円となりました。

① 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出です。令和4年度の公共施設等

整備費支出は29億6千7百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・庁舎整備工事（庁舎等整備事業）	1,380,540千円
・八木原小学校校舎大規模改造工事（小学校施設大規模改造事業）	697,571千円
・道路新設改良工事（3.3.1号山梨臼井線整備事業）	175,536千円
・四和小学校トイレ改修工事（小学校施設設備維持管理事業）	70,899千円
・総合公園体育施設改修工事（体育施設管理運営事業）	54,506千円

② 基金積立金支出

令和4年度の基金積立金支出は14億6千9百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・財政調整基金への積立	960,000千円
・市債管理基金への積立	500,000千円

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支を算出します。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

令和4年度の基礎的財政収支は9億5千万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支の推移

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支	1,241	1,327	2,027	3,633	3,598
投資活動収支	△733	△591	△912	△1,491	△2,648
基礎的財政収支	508	736	1,115	2,142	950

④ 債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。業務支出には所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載しています。債務償還可能年数は3年となっています。

（単位：千円）

将来負担額※1（A）	25,294,548
充当可能財源※1（B）	14,414,417
経常一般財源等（歳入）（C）	18,597,441
経常経費充当財源等（D）	14,252,868
債務償還可能年数	3年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による

（備考）債務償還可能年数 = (A - B) / (C - D)

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,730,366	固定負債	21,807,485
有形固定資産	91,005,627	地方債	19,367,260
事業用資産	51,507,432	長期未払金	—
土地	29,990,852	退職手当引当金	2,194,873
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	60,111,820	その他	245,353
建物減価償却累計額	△ 41,537,950	流動負債	3,096,436
工作物	6,364,802	1年内償還予定地方債	2,293,067
工作物減価償却累計額	△ 4,896,887	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	399,548
航空機	—	預り金	356,338
航空機減価償却累計額	—	その他	47,482
その他	—	負債合計	24,903,921
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,474,795	固定資産等形成分	104,394,063
インフラ資産	38,791,633	余剰分(不足分)	△ 21,550,693
土地	14,975,851		
建物	332,124		
建物減価償却累計額	△ 219,008		
工作物	59,122,357		
工作物減価償却累計額	△ 35,488,130		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	68,439		
物品	2,550,422		
物品減価償却累計額	△ 1,843,859		
無形固定資産	2,182		
ソフトウェア	2,182		
その他	—		
投資その他の資産	8,722,557		
投資及び出資金	1,438,945		
有価証券	—		
出資金	1,098,076		
その他	340,869		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	480,296		
長期貸付金	—		
基金	6,832,202		
減債基金	2,501,121		
その他	4,331,081		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 28,887		
流動資産	8,016,925		
現金預金	3,172,942		
未収金	194,782		
短期貸付金	—		
基金	4,663,697		
財政調整基金	4,663,697		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 14,496		
資産合計	107,747,292	純資産合計	82,843,370
		負債及び純資産合計	107,747,292

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,390,848
業務費用	18,005,681
人件費	5,226,299
職員給与費	4,384,617
賞与等引当金繰入額	399,548
退職手当引当金繰入額	—
その他	442,134
物件費等	12,211,027
物件費	8,891,212
維持補修費	535,387
減価償却費	2,782,732
その他	1,696
その他の業務費用	568,356
支払利息	65,254
徴収不能引当金繰入額	27,001
その他	476,101
移転費用	13,385,167
補助金等	5,156,058
社会保障給付	6,448,295
他会計への繰出金	1,773,433
その他	7,381
経常収益	1,473,118
使用料及び手数料	651,721
その他	821,397
純経常行政コスト	29,917,730
臨時損失	30,521
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,521
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	10,048
資産売却益	10,048
その他	—
純行政コスト	29,938,203

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,586,766	103,302,960	△ 21,716,194
純行政コスト(△)	△ 29,938,203		△ 29,938,203
財源	31,162,930		31,162,930
税金等	19,408,011		19,408,011
国県等補助金	11,754,919		11,754,919
本年度差額	1,224,727		1,224,727
固定資産等の変動(内部変動)		1,028,104	△ 1,028,104
有形固定資産等の増加		2,947,440	△ 2,947,440
有形固定資産等の減少		△ 2,826,411	2,826,411
貸付金・基金等の増加		1,681,687	△ 1,681,687
貸付金・基金等の減少		△ 774,612	774,612
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	62,999	62,999	
その他	△ 31,122	—	△ 31,122
本年度純資産変動額	1,256,604	1,091,103	165,501
本年度末純資産残高	82,843,370	104,394,063	△ 21,550,693

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,548,122
業務費用支出	15,162,956
人件費支出	5,212,930
物件費等支出	9,408,281
支払利息支出	65,254
その他の支出	476,490
移転費用支出	13,385,167
補助金等支出	5,156,058
社会保障給付支出	6,448,295
他会計への繰出支出	1,773,433
その他の支出	7,381
業務収入	32,080,966
税金等収入	19,354,853
国県等補助金収入	11,429,263
使用料及び手数料収入	650,008
その他の収入	646,842
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,532,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,515,672
公共施設等整備費支出	2,967,453
基金積立金支出	1,469,166
投資及び出資金支出	29,052
貸付金支出	50,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,040,634
国県等補助金収入	325,656
基金取崩収入	641,771
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	23,206
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,475,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,185,298
地方債償還支出	2,137,815
その他の支出	47,482
財務活動収入	2,635,800
地方債発行収入	2,635,800
その他の収入	—
財務活動収支	450,502
本年度資金収支額	508,308
前年度末資金残高	2,308,295
本年度末資金残高	2,816,603
前年度末歳計外現金残高	375,629
本年度歳計外現金増減額	△ 19,291
本年度末歳計外現金残高	356,338
本年度末現金預金残高	3,172,942

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,839,811	固定負債	50,641,700
有形固定資産	136,944,659	地方債	22,776,033
事業用資産	51,507,432	長期未払金	—
土地	29,990,852	退職手当引当金	2,271,323
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	60,111,820	その他	25,594,344
建物減価償却累計額	△ 41,537,950	流動負債	3,637,333
工作物	6,364,802	1年内償還予定地方債	2,588,401
工作物減価償却累計額	△ 4,896,887	未払金	212,010
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	429,003
航空機	—	預り金	356,338
航空機減価償却累計額	—	その他	51,580
その他	—	負債合計	54,279,033
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,474,795	固定資産等形成分	153,503,508
インフラ資産	81,681,098	余剰分(不足分)	△ 47,359,883
土地	16,831,456		
建物	1,072,517		
建物減価償却累計額	△ 662,085		
工作物	115,370,201		
工作物減価償却累計額	△ 51,374,354		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	443,362		
物品	8,661,983		
物品減価償却累計額	△ 4,905,854		
無形固定資産	1,486,585		
ソフトウェア	2,182		
その他	1,484,403		
投資その他の資産	10,408,567		
投資及び出資金	1,501,076		
有価証券	400,000		
出資金	1,101,076		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,065,332		
長期貸付金	—		
基金	7,917,375		
減債基金	2,501,121		
その他	5,416,254		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 75,216		
流動資産	11,582,847		
現金預金	6,201,240		
未収金	735,677		
短期貸付金	—		
基金	4,663,697		
財政調整基金	4,663,697		
減債基金	—		
棚卸資産	12,481		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 30,248		
資産合計	160,422,658	純資産合計	106,143,625
		負債及び純資産合計	160,422,658

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,697,525
業務費用	21,834,840
人件費	5,563,347
職員給与費	4,663,982
賞与等引当金繰入額	425,125
退職手当引当金繰入額	—
その他	474,240
物件費等	15,406,129
物件費	10,055,243
維持補修費	675,858
減価償却費	4,672,034
その他	2,993
その他の業務費用	865,364
支払利息	124,448
徴収不能引当金繰入額	73,131
その他	667,785
移転費用	27,862,685
補助金等	21,392,927
社会保障給付	6,462,378
他会計への繰出金	—
その他	7,381
経常収益	3,738,948
使用料及び手数料	2,822,806
その他	916,142
純経常行政コスト	45,958,577
臨時損失	30,521
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,521
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	33,291
資産売却益	10,048
その他	23,243
純行政コスト	45,955,807

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,994,252	153,133,108	△ 48,138,856
純行政コスト(△)	△ 45,955,807		△ 45,955,807
財源	47,163,865		47,163,865
税金等	26,339,465		26,339,465
国県等補助金	20,824,400		20,824,400
本年度差額	1,208,059		1,208,059
固定資産等の変動(内部変動)		△ 52,419	52,419
有形固定資産等の増加		4,031,635	△ 4,031,635
有形固定資産等の減少		△ 4,822,360	4,822,360
貸付金・基金等の増加		1,917,232	△ 1,917,232
貸付金・基金等の減少		△ 1,178,927	1,178,927
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 63,288	△ 63,288	
その他	4,602	486,107	△ 481,505
本年度純資産変動額	1,149,372	370,400	778,973
本年度末純資産残高	106,143,625	153,503,508	△ 47,359,883

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,902,332
業務費用支出	17,558,578
人件費支出	5,556,250
物件費等支出	10,704,843
支払利息支出	124,417
その他の支出	1,173,068
移転費用支出	27,343,753
補助金等支出	20,873,995
社会保障給付支出	6,462,378
他会計への繰出支出	—
その他の支出	7,381
業務収入	49,338,029
税込等収入	25,935,146
国県等補助金収入	19,720,070
使用料及び手数料収入	2,746,025
その他の収入	936,788
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,435,697
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,213,155
公共施設等整備費支出	3,808,841
基金積立金支出	1,771,881
投資及び出資金支出	5,261
貸付金支出	50,000
その他の支出	577,172
投資活動収入	1,294,265
国県等補助金収入	348,606
基金取崩収入	866,393
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	23,206
その他の収入	6,060
投資活動収支	△ 4,918,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,510,904
地方債償還支出	2,460,422
その他の支出	50,482
財務活動収入	3,102,049
地方債発行収入	3,097,800
その他の収入	4,249
財務活動収支	591,144
本年度資金収支額	107,952
前年度末資金残高	5,736,950
本年度末資金残高	5,844,902
前年度末歳計外現金残高	375,629
本年度歳計外現金増減額	△ 19,291
本年度末歳計外現金残高	356,338
本年度末現金預金残高	6,201,240

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,182,836	固定負債	52,288,772
有形固定資産	138,831,059	地方債	23,102,852
事業用資産	52,463,399	長期未払金	14,108
土地	30,315,280	退職手当引当金	3,016,468
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	61,764,902	その他	26,155,344
建物減価償却累計額	△ 42,577,761	流動負債	3,772,992
工作物	6,896,990	1年内償還予定地方債	2,623,096
工作物減価償却累計額	△ 5,410,807	未払金	290,881
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	12
浮標等	—	前受収益	244
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	445,434
航空機	—	預り金	357,870
航空機減価償却累計額	—	その他	55,455
その他	—	負債合計	56,061,763
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,474,795	固定資産等形成分	156,890,536
インフラ資産	82,430,510	余剰分(不足分)	△ 45,368,419
土地	16,867,845	他団体出資等分	—
建物	1,108,255		
建物減価償却累計額	△ 683,425		
工作物	117,226,177		
工作物減価償却累計額	△ 52,567,044		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	478,703		
物品	9,731,108		
物品減価償却累計額	△ 5,793,958		
無形固定資産	2,912,781		
ソフトウェア	2,296		
その他	2,910,485		
投資その他の資産	10,438,997		
投資及び出資金	451,837		
有価証券	400,000		
出資金	51,837		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,065,660		
長期貸付金	6,671		
基金	8,990,045		
減債基金	2,501,121		
その他	6,488,924		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 75,216		
流動資産	15,401,044		
現金預金	9,912,082		
未収金	790,203		
短期貸付金	1,746		
基金	4,705,953		
財政調整基金	4,705,953		
減債基金	—		
棚卸資産	12,701		
その他	8,607		
徴収不能引当金	△ 30,248	純資産合計	111,522,117
資産合計	167,583,881	負債及び純資産合計	167,583,881

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	60,226,586
業務費用	23,352,701
人件費	5,908,319
職員給与費	4,980,536
賞与等引当金繰入額	441,272
退職手当引当金繰入額	6,460
その他	480,051
物件費等	16,432,397
物件費	10,863,652
維持補修費	727,510
減価償却費	4,807,427
その他	33,807
その他の業務費用	1,011,985
支払利息	129,140
徴収不能引当金繰入額	73,131
その他	809,714
移転費用	36,873,885
補助金等	30,401,023
社会保障給付	6,462,490
他会計への繰出金	—
その他	10,373
経常収益	4,823,450
使用料及び手数料	3,282,890
その他	1,540,561
純経常行政コスト	55,403,136
臨時損失	32,344
災害復旧事業費	—
資産除売却損	30,521
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,823
臨時利益	34,417
資産売却益	10,048
その他	24,369
純行政コスト	55,401,063

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,630,978	155,896,024	△ 48,246,926	△ 18,120
純行政コスト(△)	△ 55,401,063		△ 55,401,063	—
財源	59,315,455		59,315,455	—
税収等	33,761,852		33,761,852	—
国県等補助金	25,553,602		25,553,602	—
本年度差額	3,914,392		3,914,392	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 47,846	47,846	—
有形固定資産等の増加		4,131,706	△ 4,131,706	—
有形固定資産等の減少		△ 4,958,127	4,958,127	—
貸付金・基金等の増加		2,032,210	△ 2,032,210	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,253,634	1,253,634	—
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 63,288	△ 63,288		
他団体出資等分の増加	18,120			18,120
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合に伴う差額	30,636	31,780	△ 1,144	
その他	△ 8,720	1,073,866	△ 1,082,586	—
本年度純資産変動額	3,891,140	994,512	2,878,507	18,120
本年度末純資産残高	111,522,117	156,890,536	△ 45,368,419	—

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,278,063
業務費用支出	18,923,109
人件費支出	5,891,390
物件費等支出	11,588,151
支払利息支出	129,109
その他の支出	1,314,460
移転費用支出	36,354,954
補助金等支出	29,882,091
社会保障給付支出	6,462,490
他会計への繰出支出	—
その他の支出	10,373
業務収入	62,530,918
税込等収入	33,351,502
国県等補助金収入	24,436,552
使用料及び手数料収入	3,217,744
その他の収入	1,525,121
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	949
業務活動収支	7,253,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,439,359
公共施設等整備費支出	3,920,079
基金積立金支出	1,891,858
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	50,000
その他の支出	577,423
投資活動収入	1,368,998
国県等補助金収入	353,437
基金取崩収入	935,232
貸付金元金回収収入	51,063
資産売却収入	23,206
その他の収入	6,060
投資活動収支	△ 5,070,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,548,458
地方債償還支出	2,492,497
その他の支出	55,961
財務活動収入	3,111,569
地方債発行収入	3,102,592
その他の収入	8,977
財務活動収支	563,111
本年度資金収支額	2,746,554
前年度末資金残高	6,808,242
比例連結割合に伴う差額	396
本年度末資金残高	9,555,192
前年度末歳計外現金残高	376,073
本年度歳計外現金増減額	△ 19,184
本年度末歳計外現金残高	356,889
本年度末現金預金残高	9,912,082